

従来テロとは全く違う

インドも英米並みに狙われた

11月26日のムンバイ・テロは、インド国民はもとより、全世界の人々に大きな衝撃を与えた。外国人10人を含む200人に達する罪のない人たちが無差別にテロの犠牲になってしまった。不運にして、日本人にも犠牲者が出た。出張中の三井丸紅液化ガスの津田さんがテロに巻き込まれ亡くなった。何とも痛ましい出来事だ。日本のテレビや新聞は連日、テロリストと治安部隊の銃撃戦の様相をトップ記事として扱い、日本人の中に、「インドは危険」という印象が強く植え付けられてしまった。今までも、インドは危険、汚い、くさいと「インド式3K」はあったが、さらにイメージが悪くなったことは否定できない。

従来テロとは規模も質も違う

今回のムンバイ・テロは、今までインドで起きていた、“怒れるイスラム学生”の爆弾テロとは全く違った性格のテロであると言える。覆面もせず、平然と素顔をさらした10人のテロリストは重火器を持ち、インドの治安部隊を相手にして、タージ・マハール・ホテルや、オベロイ、トライデント・ホテルを62時間も占拠した。インドの富の象徴とも言えるタタ財閥のタージ・マハール・ホテルをターゲットに選び、英米人を選んで人質に取って殺害した計画は慎重に練られたものであり、十分に訓練を受けたプロのイスラムのジハードイスト（殉教精神ある者）によって実行された。米国の9/11テロが米国国民に与えたと同じ効果を狙ったものと言える。

ムンバイ・テロは、かつてのテロとは規模的にも、質的にも違っている。かつてのテロとは、昔、ひとつの国だったインドとパキスタンの、賢兄愚弟といった関係から発生する嫉妬に基づいたものだった。しかし今回は、背後に大きな国際的テロ組織が存在していることは間違いないと思われる。喜ばしいことではないが、インドもテロのターゲット国として米国や英国と同じ扱いをされるようになったようだ。

チダムバラムが新内相就任

警備を強化することだけでテロを防ぐことは不可能に近い。考えられる手立ては、情報収集で未然に防ぐことだ。野党はもちろん与党からも、治安当局のテロ集団に関する情報収集が弱いことが批判されている。シン首相は30日、パティル内相を更迭して、チダムバラム財務相を内相に起用した。米英の諜報機関と連携プレイを密にして防ぐ以外には効果的に国際的テロ集団には対抗できないかもしれない。チダムバラム新内相の若さと行動力に期待したい。